

経済・財政一体改革推進委員会
第15回 国と地方のシステムWG
(公共施設等総合管理計画について)
提出資料



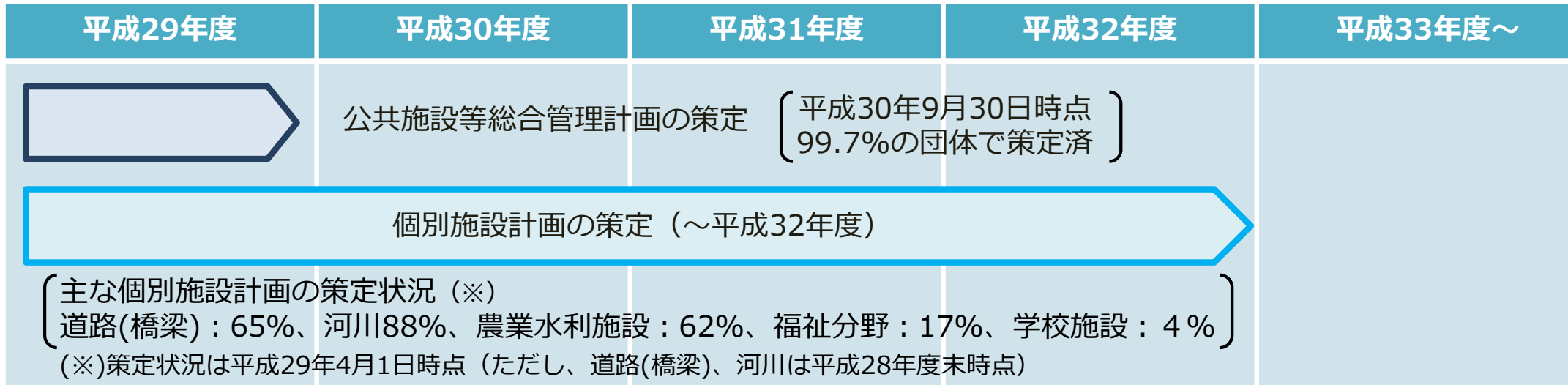
総務省

平成30年11月15日

公共施設等の適正管理の推進①

公共施設等総合管理計画に基づき、関係省庁と連携して個別施設計画の策定を促し、集約化・複合化や転用、長寿命化等により、中長期的に経費の軽減・平準化につながる適正管理を推進。

<イメージ>



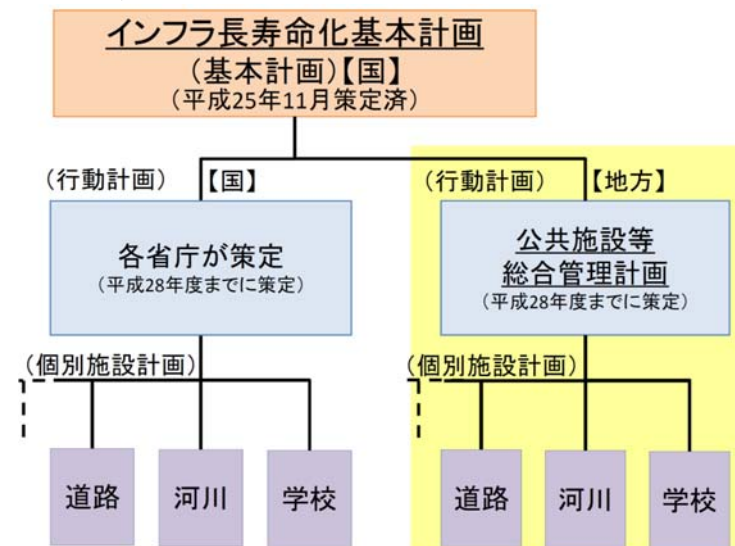
<公共施設等総合管理計画>

公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うための中期的な取組の方向性を明らかにする計画として、地方公共団体が所有施設等の現状や施設全体の管理に関する基本的な方針を定めるもの。

<個別施設計画>

公共施設等総合管理計画に基づき、地方公共団体が個別施設ごとの具体の対応方針を定める計画として、点検・診断によって得られた個別施設の状態や維持管理・更新等に係る対策の優先順位のお考え方、対策の内容や実施時期、対策費用を定めるもの。

【インフラ長寿命化計画の体系】



公共施設等の適正管理の推進②

公共施設等の適正管理に取り組むことによる効果額の「見える化」

公共施設等総合管理計画について、中長期的な維持管理・更新費の見通しを明示するとともに、平成33年度までに、適正管理に取り組むことによる効果額を示すよう要請。

<イメージ>

〔現在(例:過去5年平均)〕

維持・更新等に
要している経費

100億円/年



〔今後30年間の経費〕

既存施設を
単純更新した場合 … 150億円/年

長寿命化等の対策
を反映した場合 … 130億円/年

〔効果額〕

20億円/年
の削減

地方債措置（公共施設等適正管理推進事業債）による取組の推進

期間:平成29年度から33年度まで(⑥は平成32年度まで)

- ① 集約化・複合化事業 (充当率:90% 交付税算入率:50%)
- ② 長寿命化事業 (充当率:90% 交付税算入率:30%(財政力に応じて30~50%))
公共用の建築物(義務教育施設を含む)
社会基盤施設(道路・農業水利施設・河川管理施設・砂防関係施設・海岸保全施設・治山施設・港湾施設・漁港施設・農道)
- ③ 転用事業 (充当率:90% 交付税算入率:30%(財政力に応じて30~50%))
- ④ 立地適正化事業 (充当率:90% 交付税算入率:30%(財政力に応じて30~50%))
- ⑤ ユニバーサルデザイン化事業 (充当率:90% 交付税算入率:30%(財政力に応じて30~50%))
- ⑥ 市町村役場機能緊急保全事業 (充当率:90%(交付税措置対象分75%) 交付税算入率:30%)
- ⑦ 除却事業 (充当率:90%)

公共施設等総合管理計画の比較可能な形での「見える化」

○ 公共施設等総合管理計画の主たる記載内容等について、平成29年度末時点において策定されている全団体をとりまとめ、以下のように一覧にしたものを総務省HPで公表（URL：<http://www.soumu.go.jp/iken/koushinhiyou.html>）。

（公表項目のうち一部項目を抜粋）

※赤字は充実部分

団体名等		公共施設等総合管理計画記載事項											
都道府県名	市区町村名	策定年度 (改訂年度)	計画期間		施設保有量	維持管理・修繕・更新等にかかる経費			公共施設の数、延床面積等に関する目標 トータルコストの縮減、平準化等に関する目標		総合管理計画の推進体制	PDCAサイクルの推進方針	
			年度	区分		年数	内容	内容	期間及び経費の見込み	対策を反映した見込み		記載	内容
〇〇県	□□市	平成27年	11年～20年	20年	【公共施設】 約70.0万㎡ 【インフラ】 道路：700km 橋りょう：3.5km 上水：450km 下水：400km など	直近5年平均で15億円 (公共施設5億円、インフラ10億円)	計画期間の年平均で約35億円 (公共施設12億、インフラ23億)	計画期間の年平均で約23億円 (公共施設8億円、インフラ15億円)	無	【基本目標】 計画的な維持管理・更新に取組み、財政負担の軽減・平準化を図る ※数値目標は、実施計画で設定する	公共施設等の情報を一元的に管理・集約する部署として、公共施設活用課を新たに設置。	進捗状況を管理・集約する担当課と施設所管課で、定期的に意見交換し、PDCAサイクルに基づき改善。	3年
〇〇県	△△市	平成27年度	11年～20年	20年	【公共建築物】 約72.0万㎡ 【インフラ系】 道路：1,400km 橋りょう：7.0km 上水：900km 下水：800km など	平成27年度決算額で60億円	今後20年間の総額で約2,000億円	今後20年間の総額で約1,800億円	有	【ハコモノ施設】 ①40年間で延床面積の20%を削減 ②長寿命化・安全の確保 ③集約化・複合化による適正配置 【インフラ施設】 ①維持管理費用の削減 ②長寿命化・安全の確保 ③計画的な新規整備の推進	財産活用課にて、個別施設計画の進捗状況等を集約。公共施設マネジメント推進会議やWGにおいて、具体的な取組等に向けた検討を進める。	有識者会議等からの提言も踏まえ、総合管理計画で設定した数値目標に照らして取組を評価する。	概ね5年
:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:

公共施設等総合管理計画本文に記載されている区分ごとにインフラの保有量を記載

公共施設等総合管理計画の見直し・充実

公共施設等総合管理計画

平成28年度までに策定
個別施設計画等の進捗に伴って充実、改訂

総合管理計画策定の目的

- ・更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことによる財政負担の軽減・平準化
- ・公共施設等の最適配置の実現

○ 公共施設等の現況及び将来の見通し

中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み

既存施設を耐用年数経過時に単純更新した場合の(自然体の)経費見込み

個別施設計画に基づく対策効果を反映した経費見込み

対策による効果額

平成33年度までに記載

比較

充当可能な財源の見込み

○ 公共施設等の管理の基本的な方針

- 計画期間
- 全庁的な取組体制等
- 公共施設等の管理の基本的な考え方
 - ① 点検・診断の実施方針
 - ② 維持管理・更新等の実施方針
 - ③ 安全確保の実施方針
 - ④ 耐震化の実施方針
- PDCAサイクルの推進方針

数値目標の設定

- ・公共施設等の数・延べ床面積等に関する目標
- ・トータルコストの縮減・平準化に関する目標

- ⑤ 長寿命化の実施方針
- ⑥ ユニバーサルデザイン化の推進方針
- ⑦ 統合や廃止の推進方針
- ⑧ 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

PDCA
サイクル

平成32年度までに策定完了

個別施設計画 A

個別施設計画 B

個別施設計画 C

個別施設計画 D